(公財) 川崎市文化財団 理事長 あて

主催者(団体)名	
代表者	
又は個人名	
担当者名	TEL
連絡先	メール

川崎市文化芸術活動応援事業(会場使用料等助成)交付申請書

事業(公演、展示会及び上映会等をいう。以下同じ。)の開催にあたり、川崎市文化芸術活動 応援事業(会場使用料等助成)の助成金の交付を受けたいので、募集要項に基づき、関係書類を 添え下記のとおり申請します。

なお、この申請書及び添付資料については事実と相違ないこと、かつ以下の項目①~④に該当しないことを誓約します。

- ① 政治的又は宗教的な普及宣伝等を目的とする活動
- ② 暴力団若しくは暴力団員が行う活動又は暴力団若しくは暴力団員が実質的に関与している と認められる活動
- ③ 飲食等、文化芸術以外のサービスの提供と一体となった事業 ※ワンドリンクの提供を除く
- ④ 公序良俗に反するもの

1 事業の概要

開催日	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
開催時間	
事業名称	
入場者数見込み	名
入場料	無料 ・ 有料(円)
主な出演・出展・制作者	
	音楽、演劇、舞踊、伝統芸能、落語、絵画、工芸、彫刻、版画、写真、 陶芸、書道、映画、アニメーション、その他()
事業の具体的内容 (詳細は添付資料で 提出してください)	HP https:// □無観客配信(対象の場合は必ずチェック)

2 事業を行う施設の情報

	10 0 10 100			
	施設名称			
₩	会場名称 /収容人数	名称(大ホールなど)	収容人数: 人	
施設	住所	₸		
	電話			

(対象にチェック)

- □ホール、劇場など
- ロライブハウス
- □その他(施設を一般に貸出し、かつ2019年度以降本事業の申請時までに、有料で施設を 一般に貸出して行う公演・展示等の開催実績がある施設)
 - ※「助成対象施設一覧」に記載のない施設で開催する場合は、別途【様式第1号の1】 「助成要件となる施設の確認書」への記入を施設に依頼し、本申請書と一緒に提出してください。

3 助成金申請額(すべて税込)

申請する事業の 総事業費				円
助成対象経費			備考	
	1日目(展示の場 合は1週目の初日) (月日)	2日目(展示の場合 は2週目の初日) (月 日)	3日目 (月日)	・4日(展示は3週)
施設使用料 (A)	Ħ	Ħ	Ħ	以上連続して施設 を利用する場合 は、公演日を含む 連続3日(展示は2
設備使用料 (B)	Ħ	Ħ	Ħ	週)を選んで記入 ・スタッフ人件費は 助成対象外
合計 (C)	Ħ	円	Ħ	(A)+(B)
助成申請金額(交付希望額)	Ħ	円	円	(C)の2分の1 千円未満切り捨て ただし、上限あり ・客席千席未満
助成申請金額 合計			円	20万円/日 ·客席千席以上 40万円/日 ·展示 20万円/週

4	その	他の助成・減免について(助成・減免等を受けていない場合はそれぞれにチェック)
		国、地方公共団体、又は本市出資団体等が発注した事業(委託事業)ではない。
		本助成のほかに、国又は地方公共団体、その他助成団体等から施設使用料又は付帯設
		備使用料について、助成を受けていない。
		申請対象施設等から施設使用料又は付帯設備使用料について、免除、減免等を受けて
		いない。
		同一由詩者が主催する他の公寓・展示等で、既に木事業の助成由詩をしていない。

5 新型コロナウイルス感染防止対策について

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
準拠する ガイドライン ※公演の種別に即 したガイドライン をチェックしてく ださい(複数選択 可)	□劇場、音楽堂等における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン □クラシック音楽公演における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン □舞台芸術公演における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン □音楽コンサートにおける新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン □ライブハウスにおける 新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン □その他(参考:内閣官房ウェブサイト「業種別ガイドライン」 https://corona.go.jp/prevention/pdf/guideline.pdf
主な感染防止対策 ※実施するものを チェックしてく ださい	□感染予防について来場者への周知 □入場時の対応(発熱・咳等症状の確認、入場時の混雑緩和等) □来場者(公演関係者含む)の氏名・連絡先の把握 □会場内の予防策(マスク着用義務、会話抑制等) □席等の配置(前後左右を空ける、舞台前から十分な距離をとる) □神奈川県感染防止対策取組書・LINEコロナお知らせシステム又は新型コロナウイルス接触確認アプリ(COCOA)の利用

6 申請時に必要な添付資料 (PDFや画像等のデータ可)

- (1) 事業内容がわかる資料(フライヤー、パンフレット等も可)
- (2) 助成要件となる施設の確認書【様式第1号の1】及び次の添付資料
 - ① 施設概要(施設の住所及び収容人員等が確認できるHP、パンフレット等)
 - ② 施設の営業許可証の写し ※興行場法、食品衛生法等に該当する施設のみ
 - ③ 施設使用料(ホールの利用料金表・設備使用料が確認できるHP,チラシ等)
 - ※「助成対象施設一覧」に記載された施設の場合は(2)は不要です。
 - ※(2)は、原則として主催者(助成の申請者)を通じて提出となりますので、本申請 書と一緒に提出してください。